

平成 28 年度事務事業評価表(団体運営費補助用)

事務事業名		部課コード	070400	04 - 2998 - 9103
事業コード	青少年育成所沢市民会議交付金	担当部課	子ども未来部青少年課	
070411		グループ	青少年・児童館グループ	
開始年度	昭和 47 年度	終了年度	年度	

事業の内容	根拠法令	児童福祉法・所沢市補助金等交付規則					
	分野別計画・指針						
	関連・類似事業	所沢市青少年育成推進員協議会助成事業					
	総合計画の体系	章	教育・文化・スポーツ	節	青少年育成	基本方針	地域・家庭・学校が連携し、青少年の健全育成をめざします
	補助開始の背景	昭和41年の青少年育成埼玉県会議の発足を受け、青少年育成運動をさらに盛り上げるために設立された青少年育成所沢市民会議において、市民の総意を結集して青少年育成活動に取り組むための財源として、補助を開始した。					
補助の目的(どのような効果を目指しているか)	青少年の非行防止、及びその健全育成に努めることを目的とした活動を支援する。						
団体における実施事業の概要	・構成団体と連絡調整を図りながら、広く所沢市民の総意を結集して環境浄化活動・青少年育成推進員活動・街頭キャンペーン・青少年体力づくり等を実施する。 ・平成22年度にふるさと意識の醸成を目的として所沢郷土かるたを作成したことから、普及を目的に各種事業を展開する。 [所沢郷土かるた児童館スタンブラリー・所沢郷土大型かるた大会(市民フェスティバル内)・児童館対抗所沢郷土かるた大会等]				団体への加盟数 40 単位 団体		

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
	補助金支出額予算現額			5,850	5,850	5,850
補助額決算(見込み含む)			5,850	5,850	/	
(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(人)	(0.05 人)	(人)		(0.05 人)
正規職員人件費		0.20 人	1,744	0.22 人		1,905
事業費合計			7,594	7,755		
団体の活動費の総額			6,052	5,952		

実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	団体活動実績	年間実施事業数	スポーツ大会・家庭の日・非行防止等の青少年健全育成に係る事業数	件	23	23	24

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	青少年体力づくりスポーツ大会参加者数	市民会議が主催する野球・サッカー・三道・球技・卓球大会に参加した児童等の数	人	目標値 4,000	4,000	4,000
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	93	90	どちらかをチェックしてください

評価項目	事業費に占める補助金の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 81%以上	<input type="checkbox"/> 61%~80%	<input type="checkbox"/> 41%~60%	<input type="checkbox"/> 21%~40%	<input type="checkbox"/> 20%以下
	団体活動の自主性	<input type="checkbox"/> 自主性は高い	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度自主的である	<input type="checkbox"/> 自主性は低い		
評価理由	本団体は、青少年健全育成にかかる中心的役割を担う団体であり、歴史も古く、市全域への影響が大きい。そのため、本団体と市との関係強化を継続し、更なる青少年健全育成に取り組んでいく。 スポーツを通して思いやりや労りの心を育む効果が期待される青少年体力づくりスポーツ大会は、参加者が大変多い優良な事業であり、当該効果の拡大が想定される。また、平成23年度より取り組んでいる「所沢郷土かるた」を使った「ふるさと所沢親子で再発見事業」は、ふるさと意識の醸成などに資する事業であり、平成26年度には「所沢郷土かるた児童館スタンブラリー」と「所沢郷土かるた大会」の新規2事業を立ち上げ、大変な好評を得た。 その他、本団体では、青少年健全育成に資する様々な事業の実施もしくは支援をしている。 このように、市への貢献度も高く、青少年健全育成をさらに推進するため、厳しい財政状況の中でも今後も補助額は維持していく。					
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	青少年課長 森田 茂明			

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	事務の手続き	規制を受ける環境法令等	無
					緊急事態	無